



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月17日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊藤 健 (TEL) 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	24,390	—	△669	—	△554	—	△1,145	—
2021年12月期	23,864	△0.7	△633	—	△523	—	△739	—
(注) 包括利益	2022年12月期		△1,644百万円(—%)		2021年12月期		△692百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△165.50	—	△19.6	△3.2	△2.7
2021年12月期	△106.83	—	△9.9	△2.9	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	17,076	5,841	34.2	843.72
2021年12月期	18,009	7,485	41.6	1,081.22

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,841百万円 2021年12月期 7,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	473	788	△543	2,034
2021年12月期	△10	△646	88	1,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,520	8.7	140	—	130	—	70	—	10.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	6,929,900株	2021年12月期	6,929,900株
2022年12月期	6,434株	2021年12月期	6,253株
2022年12月期	6,923,523株	2021年12月期	6,923,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,393	—	△905	—	△544	—	△1,047	—
2021年12月期	22,579	△0.6	△873	—	△566	—	△746	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△151.30		—					
2021年12月期	△107.81		—					

個別経営成績に関する注記

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	16,275		5,490		33.7	793.03		
2021年12月期	17,035		7,057		41.4	1,019.39		

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,490百万円 2021年12月期 7,057百万円

個別業績に関する注記

2022年12月期の個別業績の決算要因については、添付資料2ページ「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の、連結業績と同じ要因によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒感を持ちつつ、行動制限の緩和による経済活動の正常化に期待する向きがある一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などによる物価の上昇に歯止めが利かず、先行き不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、消費動向が未だコロナ禍前の水準に戻らない中で、小麦などの主原料及び糖類、油脂などの副原料に加え包装材料の高騰や物流費並びにエネルギー価格が著しく上昇したことが大きな負荷となり、商品の価格改定を実施いたしました。しかしながら、依然として原材料費及び製造経費の上昇と同業他社間の顧客獲得競争は収まらず、より一層厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当グループでは基本方針として、「新しい価値、新しい第一パンを創る」を掲げ、その体制作りの一環として、金町工場と小平工場ケーキラインでFSSC22000(食品安全マネジメントシステムに関する国際規格)を取得しました。

また、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続により、生産性の向上や生産ロス率の抑制を実現してまいりましたが、2022年5月30日開催の取締役会において、更なる生産性の向上と競争力の強化を図る目的で関東の生産拠点を集約することとし、2022年12月末をもって横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖いたしました。なお、その跡地については、同年12月23日付にて事業用定期借地権設定契約を締結済みであります。

売上高では、根強い人気のテレビアニメキャラクターの商品は、様々なキャンペーンの実施やアニメ番組と連動する商品の開発などにより好調に推移し、前年を上回りました。

また、基本方針に掲げる「新しい価値、新しい第一パンを創る」の象徴でもある新領域の商品群(ロングライフ商品のパン、OEM商品の冷凍ケーキ、冷凍ピザ生地など)については、当期を含める3期を通じて設備と生産ラインの拡充を図り、通年生産を可能とする取引先及び品数を獲得してきた結果、順調に売上を伸長することができており、来期以降は更に本格的な生産体制を構築してまいります。

一方で、既存の自社ブランド(NB)商品については、SNSを活用したキャンペーンを実施するなどマーケティング手法を再構築して販売戦略を見直したほか、リニューアルによる商品の品質向上、パッケージの刷新などで顧客層の拡大に注力してまいりましたが、依然として同業他社との競合が厳しく、低調に推移しました。

また、プライベートブランド(PB)商品及び業務用食材パンにおいては、既存取引先の取扱量が増加するなど徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつある一方で、コンビニエンスストア向け商品では、NB商品と同様に同業他社との競合が厳しく、新規採用が減少したことなどにより売上伸長には至りませんでした。

以上の厳しい環境の中、原材料価格の上昇を受け、本年1月及び7月に食パン、菓子パンの価格改定を実施する等の努力により、当連結会計年度のパン部門の売上高は18,091百万円(前期17,475百万円)、和洋菓子部門の売上高は4,144百万円(前期3,901百万円)、その他の売上高は2,154百万円(前期2,486百万円)となりました。

よって、当連結会計年度の売上高は24,390百万円(前期23,864百万円)となりました。

また、当連結会計年度の営業損益は、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、原材料費の効率的運用による抑制、販売管理費では物流コストの低減に努めましたが、原材料価格及び電気・ガス料単価の高騰などにより、669百万円の損失(前連結会計年度は633百万円の営業損失)、経常損益は、賃貸収入など営業外収益211百万円、支払利息など営業外費用96百万円を計上した結果554百万円の損失(前連結会計年度は523百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損益は投資有価証券売却益による特別利益703百万円、事業構造改善費用などによる特別損失1,158百万円、減損損失による特別損失51百万円を計上した結果、1,145百万円の損失(前連結会計年度は739百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券の売却などにより、前連結会計年度末に比べ932百万円減少し、17,076百万円となりました。

負債につきましては、横浜工場閉鎖に伴う事業構造改善引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ711百万円増加し、11,234百万円となりました。

また、純資産は、事業構造改善費用を特別損失に計上したこと、及び株式を売却し、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,644百万円減少し、5,841百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し、2,034百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費575百万円、事業構造改善引当金618百万円などの増加、投資有価証券売却損益700百万円などにより473百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ483百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出323百万円、投資有価証券の売却による収入1,144百万円などにより788百万円の収入となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,434百万円の収入の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、短期借入金500百万円の返済、長期借入金208百万円の返済、社債の償還88百万円などの支出、預り保証金の受入れによる収入231百万円などにより543百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ632百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	44.1	41.6	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	21.3	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.6	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	—	16.9

自己資本比率：自己資本／総資

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2021年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当グループでは、2023年度の基本方針を前年同様「新しい価値、新しい第一パンを創る」とし、全社一丸となって収益回復に向けて取り組んでまいります。

当連結会計年度は、前述のとおり、小麦などの主原料及び糖類、油脂などの副原料に加え包装材料の高騰や物流費並びにエネルギー価格が著しく上昇したことが大きな負荷となり、商品の価格改定を実施いたしました。価格改定以上の原材料費及び製造経費の上昇が続き、財務目標を達成することができませんでした。

今後は、マーケティング部門と開発部門の連携をより強化し、NB商品の開発を磨き、当社の強みであるキャラクター商品の販売にさらに力を入れ、また、パウンドケーキやクッキーなどのロングライフ商品や冷凍ケーキ、冷凍ピザ生地などの新領域では、更なる商品群の拡充に取り組み、売上の増強を図ってまいります。

なお、2022年12月末をもって横浜工場（神奈川県横浜市）を閉鎖し、関東の生産拠点を集約いたしました。このことが生産性の向上と競争力の強化に寄与し、集約効果は2023年度から発現されます。

また、横浜工場跡地の有効活用による将来の賃料収入などが、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築、企業の安定性の確保に繋がると見込んでおります。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は26,520百万円、営業利益は140百万円、経常利益は130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度（2022年1月1日～2022年12月31日）において、営業損失905百万円、経常損失544百万円、当期純損失1,047百万円を計上しました。また、連結業績においても当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）において、営業損失669百万円、経常損失554百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,145百万円を計上しました。

この結果、連結財務諸表及び個別財務諸表ともに、継続して営業損失を計上しております。また、当連結会計末における短期借入金及び1年内償還予定の社債の合計金額は3,443百万円であり、流動負債が流動資産を超過しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、以下の対策を講じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

当社は、従来から売上面、生産面及び販売管理費の管理面での各施策を実施してまいりましたが、当事業年度において、更なる生産性の向上と競争力の強化を図るため、事業構造再構築の一環として横浜工場（神奈川県横浜市）を閉鎖し跡地を有効活用するために事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。これによる関東の生産拠点の集約効果は翌事業年度から発現されます。

資金面では、当事業年度に保有株式の売却を行いました結果、1,144百万円の手許資金を調達するとともに、2023年2月7日に主力行である株式会社みずほ銀行と総貸付極度額15億円のコミットメントライン契約（コミットメント期間：2023年2月7日から2024年2月7日）を締結し、短期の運転資金枠を確保いたしました。既存の当座貸越限度額及び証書貸付の継続についても、取引金融機関と協議を行っております。なお、主力行及び主要取引銀行に対しては翌事業年度以降の基本方針と改善案を説明し良好な関係と支援体制を継続しております。加えて不測の事態を想定し保有資産の流動化等の検討も進めております。

また、従来から実施している以下の売上面、生産面及び販売管理費の管理面の施策についても継続して取り組むことにより、早期の通期黒字化を目指してまいります。

(a) 売上の拡大

売上面につきましては、本年1月に実施した組織改編により、マーケティング部門と開発部門の連携をより強化し、NB商品の開発を磨きます。また、当社の強みであるキャラクター商品にさらに注力し、売上の増大を図ってまいります。

更に、グループ内のリソースを活かし、ロングライフ商品・冷凍品のジャンル、具体的には焼き菓子や冷凍ケーキ、冷凍生地等の非日配商品群の開発に注力し、新たな売上の上乗せを図ってまいります。

企業努力では吸収しきれない原材料費及び製造経費の上昇等に対しては、価格改定を行い収益性の改善に努めて

まいります。

(b) 生産性の向上

生産面につきましては、DPS (Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式) 活動の継続による品質の安定化と生産効率の改善並びに新規投資を行うことで生産性を上げ、労務費等の削減を図ってまいります。

(c) 販売管理費の管理面のコスト削減

広告宣伝費、出張費、会議費及び交際費の削減、支払手数料などの見直しについては、継続的に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452	2,170
受取手形及び売掛金	3,461	3,622
商品及び製品	57	80
仕掛品	32	31
原材料及び貯蔵品	387	384
未収入金	220	84
その他	100	89
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	5,691	6,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,461	10,508
減価償却累計額	△8,236	△8,544
建物及び構築物(純額)	2,225	1,963
機械装置及び運搬具	20,481	20,378
減価償却累計額	△17,682	△17,742
機械装置及び運搬具(純額)	2,799	2,636
工具、器具及び備品	1,084	1,097
減価償却累計額	△959	△993
工具、器具及び備品(純額)	125	104
土地	2,468	2,468
リース資産	491	491
減価償却累計額	△286	△348
リース資産(純額)	205	143
建設仮勘定	5	19
有形固定資産合計	7,829	7,334
無形固定資産	66	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214	30
貸貸固定資産	3,665	3,665
減価償却累計額	△519	△535
貸貸固定資産(純額)	3,146	3,129
その他	60	82
投資その他の資産合計	4,421	3,242
固定資産合計	12,318	10,629
資産合計	18,009	17,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971	1,747
短期借入金	4,108	3,400
1年内償還予定の社債	88	43
リース債務	71	46
未払消費税等	73	44
未払費用	1,242	1,284
未払法人税等	73	63
賞与引当金	52	48
事業構造改善引当金	—	517
その他	261	449
流動負債合計	6,943	7,646
固定負債		
社債	86	42
リース債務	90	44
繰延税金負債	805	576
退職給付に係る負債	2,156	2,175
長期預り金	170	381
事業構造改善引当金	—	100
資産除去債務	115	94
その他	154	172
固定負債合計	3,580	3,588
負債合計	10,523	11,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	△132	△1,277
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,822	5,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	△0
退職給付に係る調整累計額	144	165
その他の包括利益累計額合計	663	164
純資産合計	7,485	5,841
負債純資産合計	18,009	17,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,864	24,390
売上原価	17,602	18,656
売上総利益	6,261	5,734
販売費及び一般管理費		
配送費	3,134	2,949
広告宣伝費	176	133
貸倒引当金繰入額	△10	△4
給料及び手当	1,742	1,722
賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	83	72
減価償却費	65	51
その他	1,680	1,458
販売費及び一般管理費合計	6,894	6,403
営業損失(△)	△633	△669
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	8
賃貸収入	161	161
その他	44	41
営業外収益合計	233	211
営業外費用		
支払利息	31	27
賃貸費用	37	39
固定資産処分損	13	9
その他	40	19
営業外費用合計	123	96
経常損失(△)	△523	△554
特別利益		
投資有価証券売却益	—	703
特別利益合計	—	703
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3
事業構造改善費用	—	1,158
減損損失	176	51
その他	—	41
特別損失合計	176	1,255
税金等調整前当期純損失(△)	△699	△1,105
法人税、住民税及び事業税	43	39
法人税等調整額	△4	0
法人税等合計	39	39
当期純損失(△)	△739	△1,145
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△739	△1,145

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△739	△1,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△519
退職給付に係る調整額	150	21
その他の包括利益合計	47	△498
包括利益	△692	△1,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△692	△1,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	607	△9	7,562	622	△6	615	8,178
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△739		△739				△739
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△103	150	47	47
当期変動額合計	—	—	△739	△0	△739	△103	150	47	△692
当期末残高	3,305	3,658	△132	△9	6,822	518	144	663	7,485

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	△132	△9	6,822	518	144	663	7,485
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,145		△1,145				△1,145
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△519	21	△498	△498
当期変動額合計	—	—	△1,145	△0	△1,145	△519	21	△498	△1,644
当期末残高	3,305	3,658	△1,277	△9	5,676	△0	165	164	5,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△699	△1,105
減価償却費	598	575
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	618
減損損失	176	377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
受取利息及び受取配当金	△27	△8
支払利息	31	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△700
売上債権の増減額 (△は増加)	△179	△161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	△29
未払費用の増減額 (△は減少)	17	41
その他	23	116
小計	32	542
利息及び配当金の受取額	27	8
利息の支払額	△32	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10	473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入れによる支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△487	△323
有形固定資産の除却による支出	△16	△6
無形固定資産の取得による支出	△17	△2
投資有価証券の取得による支出	△11	△9
投資有価証券の売却による収入	—	1,144
その他	△12	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△500
長期借入金の返済による支出	△33	△208
社債の償還による支出	△188	△88
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74	△71
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	143
預り保証金の受入れによる収入	—	231
その他	△15	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	△543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567	718
現金及び現金同等物の期首残高	1,884	1,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,316	2,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、配送費及び販売手数料等の一部は、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、顧客に支払われる対価として「売上高」から減額する方法に変更しております。

また、一部の商品における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ670百万円減少しております。「営業損失」、「経常損失」及び「税金等調整前当期純損失」に与える影響はありません。また前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していたもののうち、取引価格から減額される配送費及び販売手数料等の一部は、当連結会計年度より「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(セグメント情報等)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,081.22円	843.72円
1株当たり当期純損失(△)	△106.83円	△165.50円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,485	5,841
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,485	5,841
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,923,647	6,923,466

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△739	△1,145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	△739	△1,145
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,923,650	6,923,523

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、個別相対方式によるコミットメントラインを、2023年2月7日付けで契約いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを通じて財務体質の強化及び安定化を図るものであります。

2. コミットメントライン契約の概要

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| (1) 契約締結先 | 株式会社みずほ銀行 |
| (2) 借入極度額 | 15億円 |
| (3) 契約締結日 | 2023年2月7日 |
| (4) 契約期間 | 2023年2月7日～2024年2月7日(1年間) |
| (5) 契約形態 | 個別相対方式コミットメントライン |
| (6) 使用用途 | 運転資金 |
| (7) 借入金利 | 変動金利 |
| (8) 担保の有無 | 担保有・無保証 |
| (9) 純資産維持及び利益維持に関する財務制限条項が付されております。 | |